

「都道府県議会における女性議員比率のばらつきの要因」

政経学部法律政治学科 3年 永瀬 真鈴

政経学部経済学科 3年 王 揚

政経学部法律政治学科 3年 渡邊 拓也

1 はじめに

2 先行研究

3 理論と仮説の提示

4 データ

5 分析結果

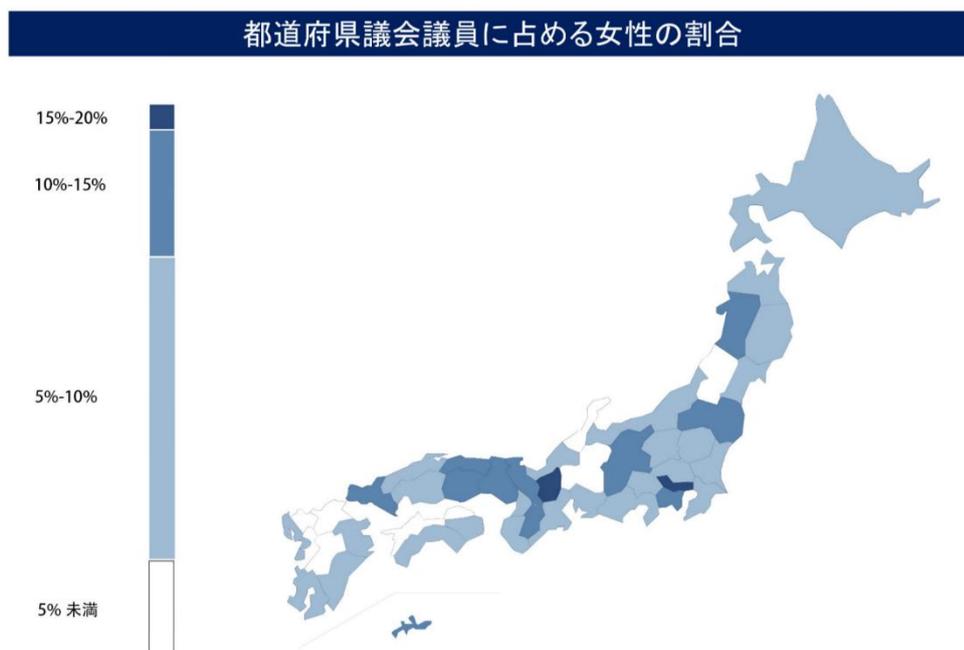
6 結論

1. はじめに

「小泉チルドレン」や「小沢ガールズ」などで注目されたように、女性候補者を積極的に擁立したことにより、2005年と2009年の総選挙では女性議員比率は上昇した。しかし、2012年以降の総選挙ではそのような戦略は影を潜め、2014年の総選挙で当選した女性議員総数はわずか45人(9.5%)であった。また、内閣府が公表する女性議員比率における世界順位において、189か国の中で日本は162位であり、世界の中でも女性議員が少ない国の一つであるといえる。⁽²⁾

本論文の目的は、都道府県議会ごとに女性議員比率にばらつきが生じている要因を分析するものである。図1は、2013年の各都道府県議会における女性議員比率を視覚的に示した地図である。地図中、色の濃い都道府県ほど都道府県議会に占める女性の割合が大きいことを示しており、全国的に女性が占める割合が少ないことがわかる。

図1：都道府県議会に占める女性の割合



(総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」)

表1は、都道府県別県議会における女性議員の割合の詳細を示したものである。全国の女性議員比率の平均は11.8%で、1番多い東京都は19.7%であるのに対し、一番少ない香川県は2.4%であり、各都道府県議会によってばらつきがあることがわかる。なぜこのようなばらつきが生じるのかに関して、国家レベルでの女性議員比率に関する分析が行われてきた。しかし、都道府県議会における女性議員比率のばらつきの分析を行っている研究は見られない。

表1：都道府県議会における女性の割合

都道府県	議員現員数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	都道府県	議員現員数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
東京都	127	25	19.7	新潟県	53	3	5.7
滋賀県	46	7	15.2	高知県	36	2	5.6
福島県	57	8	14	福岡県	83	4	4.8
京都府	57	8	14	山形県	44	2	4.5
秋田県	44	6	13.6	岐阜県	45	2	4.4
兵庫県	88	12	13.6	愛媛県	45	2	4.4
奈良県	44	6	13.6	熊本県	46	2	4.3
神奈川県	104	14	13.5	佐賀県	36	1	2.8
沖縄県	46	6	13	石川県	41	1	2.4
鳥取県	33	4	12.1	香川県	41	1	2.4

そこで、本論文では三浦・衛藤の「女性の社会進出が進むと女性議員比率が高くなる」という理論から「女性の就職率が上がると女性議員比率が高くなる」という仮説を検証した結果、都道府県議会の女性議員比率を上げる要因として、女性の社会進出は必ずしも直接関係していないことがわかった。

本論文は、以下のように構成される。第2章では、女性議員比率のばらつきを決定づける要因に関する先行研究を紹介する。第3章では、理論と仮説を提示する。第4章では、本論文で使用するデータを提示し説明する。第5章では、分析結果との提示とその解釈を行う。そして第6

章では、本論文の結論と今後の課題について述べる。

2. 先行研究

都道府県議会における女性議員比率のばらつきに関する実証的な研究は見られないが、類似する先行研究として三浦・衛藤の『ジェンダー・クォータ世界の女性議員はなぜ増えたのか』（2014）が挙げられる。三浦・衛藤（2014）は国家レベルでの女性議員比率に関する分析を行っており、「女性議員が短期間のうちに世界的に増加した最大の理由は、ジェンダー・クォータの波及にある」としている。ジェンダー・クォータは政治代表における男女の不均衡を是正するために、候補者あるいは議席の一定比率を女性（あるいは両性）に割り当てる制度である。しかし、日本においては、クォータ制が導入されてこなかったために、女性議員比率が低いとしている。

先行研究では、国家レベルの分析が行われたが、本論文では、都道府県議会に焦点をあてて女性議員比率のばらつきについて実証的に分析を行う。

3. 理論と仮説の提示

本論文では、基本的に三浦・衛藤の理論を踏襲し、次の理論を用いる。

理論：女性の社会進出が進むと女性議員比率が高くなる。

三浦・衛藤は、「政党が女性議員を積極的に擁立するという意思を持たなければ、女性議員が増えることはなく、政党の意思に対して影響を与えるものとしては、女性の社会進出がある。社会全体に男女平等の価値観が浸透し、女性が公的領域で活躍することが文化として定着し、さらに公職と家族責任との両立を促すような公的福祉政策が充実している

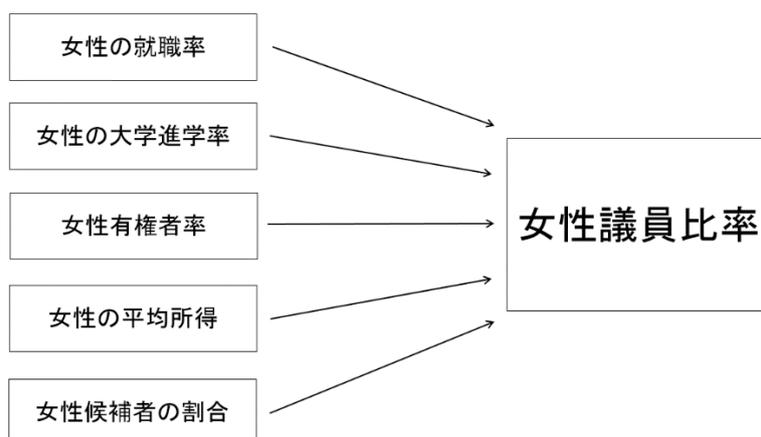
と、女性の政界進出を支えることになる」(三浦・衛藤 2014 : p. 20) と述べている。女性の社会進出が進むことによって、女性投票者が既存のジェンダー秩序に疑問を抱いたり、異議を申し立てる可能性が高くなり、女性投票者が女性候補者を積極的に支持すると政党も女性議員を積極的に擁立するという意思を持つと考えられる。

次にこの理論から導き出される仮説を提示する。

仮説：女性の就職率が上がると女性議員比率が高くなる。

まず、本論文における女性議員比率とは、都道府県議会における比率の事である。図2は、本論文で扱う分析モデルで、従属変数は「女性議員比率」である。主要な独立変数は「女性の就職率」である。この値が大きい都道府県ほど、女性の社会進出が進んでいると考えられる。したがって、上記の理論に合致するため都道府県議会における女性議員比率が高くなると、推測できる。また、この独立変数以外に従属変数に影響を与えられる要因として、「女性有権者率」「女性の大学進学率」「女性の平均所得」「女性候補者の割合」をコントロール変数として分析した。

図2：独立変数と従属変数の分析モデル



分析単位：都道府県

4. データ

従属変数である女性議員比率は、2013年の都道府県議会議員に占める女性の割合を表したものである。データは内閣府男女共同参画局の全国女性参画マップを参照した。

独立変数として使用する女性の就職率は2013年の都道府県ごとの女性の就職率を表しているものであり、データは総務省統計局の平成25年労働力調査年報を参照した。またコントロール変数である「女性の大学進学率」、「女性の有権者数」、「女性の平均所得」、は2013年時のデータを使用した。「女性候補者の割合」は2011年時のデータを使用した⁽³⁾。

図3は従属変数である都道府県議会議員の女性の割合と独立変数である都道府県ごとの女性の就職率の関係をグラフで示したものである。縦軸は都道府県議会議員の女性の割合を表している。上に行くほど女性議員の割合が高くなり、より多くの女性が議員になっていることが分かる。横軸は都道府県ごとの女性の就職率を表している。右に行くほど女性の就職率は高くなり、より多くの女性が就職していることが分かる。図3を見る限り、「都道府県議会議員の女性の割合」と「女性の就職率」には多少のばらつきはあるものの、負の相関関係があると思われる。

図3: 女性議員の割合と女性の就職率の関係(都道府県別)

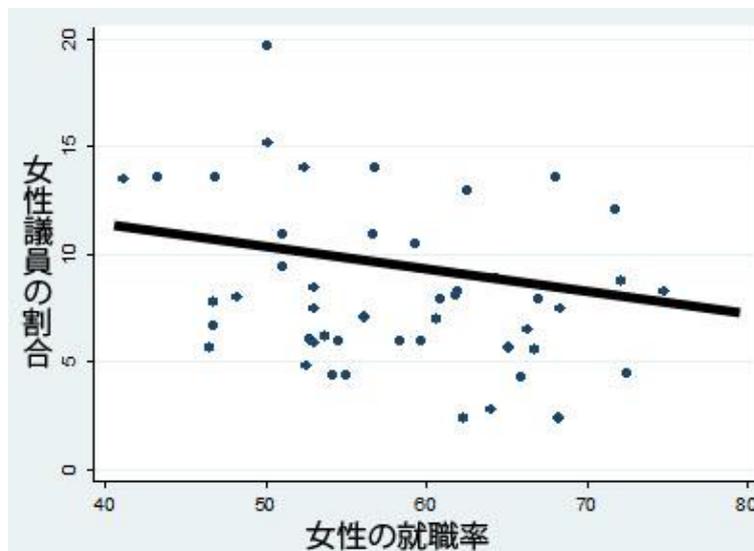


図 4 は、都道府県議会における女性議員比率の密度を示したヒストグラムである。横軸は都道府県の女性議員の割合を表しており、縦軸は割合の密度を表している。図 4 を見る限り 5～8%程度の都道府県が一番多いことが分かる。

図 4: 都道府県議会における女性議員比率のヒストグラム

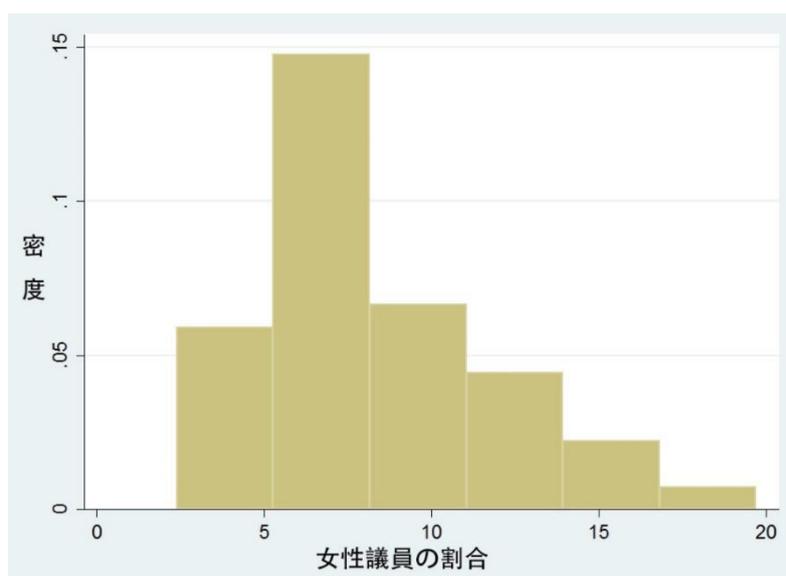


表 2 は本論文で使う従属変数、独立変数、コントロール変数の記述統計を示している。表 1 は左から変数名、平均、標準偏差(値のばらつき)、最小値、最大値を示している。都道府県議会に占める女性の割合の最小値は 2.4% (香川県)、最大値は 19.7% (東京都) である。全国平均は 8.34% であり、女性議員の割合が平均で 1 割も満たしていないことが分かる。

表 2: 記述統計

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値
女性議員の割合	8.34	3.74	2.4	19.7
女性の大学進学率	12.23	3.77	7.2	24.2
女性就職率	58.01	8.41	41.1	74.8
有権者数	52.27	1.14	49.98	53.99
女性の所得	216.81	19.74	186.4	282.4
女性の候補者の割合	9.80	3.98	1.85	20.95

以上のデータを使用して都道府県ごとの女性議員比率にばらつきが生じている要因を分析する。

5. 分析結果

分析結果は表3のとおりである。表の左から変数名、分析予想、実際の結果という順番で示している。予想欄にあるそれぞれプラス・マイナス記号は変数の係数を予想したものである。結果欄の数値はそれぞれの変数の係数値を表している。点線以下観測数、Prob>Fの値⁽⁴⁾、補正R²の値を示している。

表3：分析予測と結果

説明変数	予想	Coef.	Std.Err	t	P> t	Beta
女性の大学進学率	+	0.355	0.221	1.61	0.116	0.358
女性就職率	+	0.071	0.059	1.19	0.239	0.161
有権者数	+	-0.289	0.394	-0.73	0.467	-0.088
女性の所得	+	-0.073	0.046	-1.59	0.119	-0.385
女性の候補者の割合	+	0.807	0.114	7.04	0.000***	0.858
観測数			47			
Prob>F			0.0000			
補正R ²			0.5907			

有意水準：***p<0.01, **p<0.05, *p<0.1

観測された Prob>F が 0.0000 であることから、この回帰モデルは母集団でも一定の説明力をもつことが分かる。この重回帰分析から得られた結果は次のとおりである。

第一に、女性の就職率が1パーセンテージ・ポイント(以下「%P」)増加すると都道府県議会の女性議員の割合が約0.06%P増加することを示しているが、この結果はP値⁽⁵⁾が10%以上(0.239)なので、この帰無仮説は棄却できず、統計的には意味がないことになる。つまり、都道府県ごとの女性の就職率は都道府県議会の女性議員の割合に影響を与えていないとい

うことである。

第二に、女性候補者の割合が 1%P 増加すると、都道府県議会の女性議員の割合が約 0.11%P 増加することが分かった。この結果は P 値が 1%未満 (0.000) なので 1%有意水準でこの帰無仮説は棄却できる。即ち、都道府県議会議員選挙の女性候補者の割合が多いほど、都道府県議会の女性議員の割合が大きくなるというには統計的な根拠がある。

第三に、補正 $R^2=0.5907$ なので、この分析は約 59%の説明力を持つことが分かる。今回の分析モデルで都道府県議会の女性議員の割合の約 59%説明できたことになる。

本論文で試みた分析では、都道府県議会議員の女性の割合は女性の就職率ではなく、女性の候補者の割合が大きく影響を与えていたという結論が得られた。そもそも私たちの問題意識は都道府県議会議員の女性の割合が、なぜ都道府県ごとによってばらつきがあるのかというものであった。女性の就職率が高いほど女性議員の割合が高くなるという仮説を立てた。本論文では女性の社会進出が進むと女性議員比率が高くなるという理論から仮説を引き出して作業化し、各都道府県別の女性の就職率を使用した。また就職率以外に従属変数に影響を与える要因としてコントロール変数に女性の大学進学率、女性の有権者数、女性の平均所得、女性候補者の割合を変数に加え、重回帰分析を行った。

分析を行った結果、予想に反して女性の就職率は女性議員の割合に影響を与えていないのに対して、女性の候補者の割合は女性議員の割合に大きな影響を与えていることが分かった。

6. 結論

本論文では、都道府県ごとの女性議員のばらつきにはどのような要因が影響しているかを取り上げた。本論文で行った分析の結果二つの結論を得ることが出来た。

第一に都道府県ごとの女性議員の割合と都道府県ごとの女性の就職率

との間には統計的に有意ではないことが分かった。

第二に、予想した通り都道府県ごとの女性議員の割合と都道府県議会議員選挙の女性立候補者の割合との間には、統計的に有意な関係があることが分かった。候補者の総数が多い都道府県の方が女性議員の数も多くなるということが考えられる。

本論文の今後の課題としては、女性の就職率以外に女性の社会進出を表すような変数で分析を行う必要がある点とより影響のあるコントロール変数を含んだ重回帰分析を行う必要がある点を指摘しておかなければならない。本論文では女性の社会進出を表す変数として就職率を使い、コントロール変数に大学進学率、所得、有権者数、候補者数を使ったが、他のより影響のある要因を加えることで、より説明力の高いモデルを使って、さらに有益な実証分析が可能なはずである。私達が見落とした変数を探り、更に分析していきたい。

《注》

- (1) 本論文では、記述統計、作図、重回帰分析に関しては統計ソフト Stata10 と Stata12 を使用した。
- (2) 内閣府男女共同参画局より引用した総選挙のデータは平成 26 年 12 月 14 日執行の第 47 回衆議院議員総選挙の結果を使用している。
- (3) 本来であれば従属変数の「女性議員比率」と同じ年度の独立変数を使うべきであるが、「女性候補者の割合」に関しては 2013 年度のデータが入手できなかったため、2011 年度のデータで代替した。
- (4) $\text{Prob} > F$ とは F 検定の P 値である。
- (5) P 値とは、帰無仮説が正しいとき、検定統計量が実際にデータから得られた値 T 以上に分布の中心からかけ離れた値をとる確率と呼ぶ。(浅野・矢内 2013. p. 119)

参考文献

1. 三浦まり・衛藤幹子『ジェンダー・クォータ 世界の女性議員はなぜふえたのか』東京：明石書店. 2014。
2. 浅野正彦・矢内勇生『Stataによる計量政治学』東京：オーム社. 2013。
3. 総務省. “都道府県別有権者数、投票者数、投票率(選挙区)”. 第23回参議院通常選挙結果調.
http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/sangiin23/ , (2015-09-23)。
4. 読売新聞. “統一地方選挙2011”. YOMIURI ONRAIN.
<http://www.yomiuri.co.jp/election/local/2011/kaihyou/yh01.htm>
(2015-10-1)。
1. 内閣府男女共同参画局. “男女共同参画白書 平成25年版”.
http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h25/zentai/
(2015-09-16)。
2. 総務省統計局. “平成25年労働力調査年報”.
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/report/2013/index.htm#kihon>
, (2015-09-30)。
3. 国税庁. “標本調査結果”.
<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/minkan2013/minkan.htm> , (2015-09-30)。
4. 内閣府 男女共同参画局. “都道府県議員に占める女性の割合”. 全国女性参画マップ.
http://www.gender.go.jp/policy/mieruka/pdf/map_all.pdf ,
(2015-07-15)。
5. 選挙ドットコム. “自治体選挙情報”.
<http://go2senkyo.com/election/jichitai/pref/list>
(2015-09-30)。